



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行  
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

(氏名) 加藤 喜久雄  
(氏名) 長堀 和正  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 048-641-6111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,827	△1.7	4,520	23.8	2,479	28.1
23年3月期第1四半期	21,200	△0.6	3,649	124.4	1,935	122.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 5,127百万円 (52.7%) 23年3月期第1四半期 3,356百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	73.20	—
23年3月期第1四半期	57.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,742,498	164,825	4.2
23年3月期	3,696,211	160,718	4.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 160,448百万円 23年3月期 156,458百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	△1.7	8,700	50.7	4,700	73.2	138.73
通期	77,200	△4.0	15,200	10.9	8,600	15.5	253.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	34,155,456 株	23年3月期	34,155,456 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	276,874 株	23年3月期	276,735 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	33,878,635 株	23年3月期1Q	33,910,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 連結財務諸表等	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 追加情報	P. 6
4. 決算補足説明資料	P. 7
(1) 損益の状況 … (単体)	P. 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 … (単体)	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)	P. 9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)	P. 10
(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)	P. 11
(6) デリバティブ取引 … (連結)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、市場金利の低下を背景とした資金運用収益の減少等により、前年同四半期比3億73百万円減少し208億27百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用の減少、貸倒引当金繰入額の減少などから前年同四半期比12億44百万円減少し163億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期比8億71百万円増加し45億20百万円、当四半期純利益は、前年同四半期比5億44百万円増加し24億79百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比462億円増加し3兆7,424億円、純資産は前連結会計年度末比41億円増加し1,648億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比506億円増加し3兆4,718億円、貸出金が季節要因の償還等により、前連結会計年度末比273億円減少し2兆7,579億円、有価証券が地方債、社債等の増加を中心に前連結会計年度末比416億円増加し6,860億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで11.07%、単体ベースで10.95%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、平成23年5月12日公表の数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	132,046	62,784
コールローン及び買入手形	40,602	140,000
買入金銭債権	10,704	3,944
商品有価証券	501	346
金銭の信託	1,489	1,500
有価証券	644,353	686,045
貸出金	2,785,295	2,757,913
外国為替	2,407	2,497
リース債権及びリース投資資産	14,901	14,516
その他資産	21,757	33,481
有形固定資産	35,077	35,078
無形固定資産	2,672	2,765
繰延税金資産	18,068	15,415
支払承諾見返	10,659	10,665
貸倒引当金	△24,326	△24,456
<b>資産の部合計</b>	<b>3,696,211</b>	<b>3,742,498</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,421,227	3,471,884
譲渡性預金	16,520	10,030
借入金	26,726	26,381
外国為替	81	132
社債	18,000	18,000
その他負債	27,980	27,789
賞与引当金	1,276	327
役員賞与引当金	15	3
退職給付引当金	5,688	5,593
役員退職慰労引当金	281	—
利息返還損失引当金	100	81
睡眠預金払戻損失引当金	329	211
ポイント引当金	58	58
偶発損失引当金	908	874
再評価に係る繰延税金負債	5,639	5,639
支払承諾	10,659	10,665
<b>負債の部合計</b>	<b>3,535,493</b>	<b>3,577,673</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	66,407	67,871
自己株式	△900	△900
<b>株主資本合計</b>	<b>149,602</b>	<b>151,065</b>
その他有価証券評価差額金	1,381	3,935
繰延ヘッジ損益	△1,477	△1,503
土地再評価差額金	6,951	6,951
その他の包括利益累計額合計	6,855	9,383
少数株主持分	4,260	4,376
<b>純資産の部合計</b>	<b>160,718</b>	<b>164,825</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,696,211</b>	<b>3,742,498</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	21,200	20,827
資金運用収益	14,951	14,450
(うち貸出金利息)	12,774	12,247
(うち有価証券利息配当金)	2,049	2,105
役務取引等収益	2,756	2,551
その他業務収益	874	731
その他経常収益	2,617	3,092
経常費用	17,551	16,306
資金調達費用	1,948	1,482
(うち預金利息)	1,151	714
役務取引等費用	991	1,036
その他業務費用	654	362
営業経費	9,578	9,514
その他経常費用	4,377	3,910
経常利益	3,649	4,520
特別利益	715	—
貸倒引当金戻入益	492	—
償却債権取立益	208	—
その他の特別利益	13	—
特別損失	490	5
固定資産処分損	8	5
減損損失	16	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	465	—
税金等調整前四半期純利益	3,874	4,514
法人税、住民税及び事業税	564	986
法人税等調整額	1,235	931
法人税等合計	1,799	1,918
少数株主損益調整前四半期純利益	2,075	2,596
少数株主利益	139	116
四半期純利益	1,935	2,479

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,075	2,596
その他の包括利益	1,281	2,531
その他有価証券評価差額金	1,557	2,557
繰延ヘッジ損益	△276	△26
四半期包括利益	3,356	5,127
親会社株主に係る四半期包括利益	3,229	5,007
少数株主に係る四半期包括利益	127	120

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。



## 4. 平成24年3月期 第1四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

## ① コア業務純益 54 億円

役務取引等利益が減少したものの、経費縮減等により実質業務純益はほぼ前年並みを確保いたしました。一方、コア業務純益は、債券売買に係る金融派生商品収益の減少等により前年同期比3億円減少の54億円となりました。この結果、第2四半期累計期間予想97億円に対する進捗率は55%で推移しております。

## ② 経常利益 43 億円

経常利益は、不良債権処理費用の減少等により、前年同期比6億円増加の43億円となり、第2四半期累計期間予想81億円に対する進捗率は53%で推移しております。

## ③ 四半期純利益 26 億円

四半期純利益は、前年同期比4億円増加の26億円となり、第2四半期累計期間予想47億円に対する進捗率は55%で推移しております。

(単位：億円)

				平成24年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	平成23年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
	平成24年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	平成23年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)		
業 務 粗 利 益	142	144	△ 1		279
資 金 利 益	129	129	△ 0		257
役務取引等利益	10	13	△ 2		22
その他業務利益	2	0	1		0
うち債券5勘定戻	△ 3	△ 6	3		△ 13
経 費 (除く臨時処理分) (△)	90	92	△ 1		179
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	51	52	△ 0		100
<b>コア業務純益</b>	<b>54</b>	<b>58</b>	<b>△ 3</b>	<b>97</b>	<b>114</b>
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1	△ 2	0		9
<b>業 務 純 益</b>	<b>53</b>	<b>54</b>	<b>△ 1</b>		<b>90</b>
臨 時 損 益	△ 9	△ 17	8		△ 34
株式3勘定戻	△ 10	△ 7	△ 2		△ 9
うち株式等償却 (△)	11	7	4		9
不良債権処理費用 (△)	6	12	△ 6		24
償却債権取立益	1	—	1		—
その他臨時損益	4	1	3		0
<b>経 常 利 益</b>	<b>43</b>	<b>36</b>	<b>6</b>	<b>81</b>	<b>56</b>
特 別 損 益	△ 0	2	△ 2		2
うち償却債権取立益	—	2	△ 2		3
税引前四半期 (中間) 純利益	43	38	4		59
法人税、住民税及び事業税 (△)	7	3	4		12
法人税等調整額 (△)	9	14	△ 4		16
法人税等合計 (△)	17	17	△ 0		28
<b>四半期 (中間) 純利益</b>	<b>26</b>	<b>21</b>	<b>4</b>	<b>47</b>	<b>30</b>

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

(注3) 平成24年3月期第1四半期累計期間から「償却債権取立益」は、「臨時損益」に計上しておりますが、平成23年3月期第1四半期累計期間及び同第2四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。

(注4) 平成24年3月期第2四半期累計期間 (予想) につきましては、平成23年5月12日公表の予想から変更はありません。

## &lt;参考&gt;

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	平成24年3月期 第1四半期 累計期間(A)	平成23年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	6	12	△ 6
一般貸倒引当金繰入額	△ 1	△ 2	0
貸倒引当金戻入益(△)	—	4	△ 4
償却債権取立益(△)	1	2	△ 0
合計	3	3	△ 0

## (2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」…(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成23年3月末比横ばいの712億円となりました。  
不良債権比率につきましては、平成23年3月末比0.02%上昇し、2.55%となりました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成23年6月末		平成23年3月末
	平成23年6月末	平成23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	4	171
危険債権	353	4	349
要管理債権	184	△ 8	192
合計(開示債権額)	712	0	712

(単位:%)

(参考)(単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.55	0.02	2.53
-----------------------------	------	------	------

(注)上記の平成23年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成23年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## (参考)債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

## (3) 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

平成23年6月末の自己資本比率(国内基準)は、単体ベースで10.95%・連結ベースで11.07%となりました。

## 【単体】

(単位：百万円)

(参考)(単位：百万円)

	平成23年6月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.95%	0.28%	10.67%
(2) 基本的項目	150,989	2,607	148,382
(3) 補完的項目	51,727	△162	51,889
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	—	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,561	△162	11,723
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	23	—	23
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	202,692	2,444	200,247
(6) リスク・アセット	1,849,813	△25,949	1,875,762
(7) 総所要自己資本額(6)×4%	73,992	△1,037	75,030

## 【連結】

(単位：百万円)

(参考)(単位：百万円)

	平成23年6月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.07%	0.28%	10.79%
(2) 基本的項目	155,369	2,600	152,769
(3) 補完的項目	51,859	△161	52,020
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	—	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,693	△161	11,854
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	23	—	23
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	207,205	2,439	204,766
(6) リスク・アセット	1,870,978	△25,803	1,896,782
(7) 総所要自己資本額(6)×4%	74,839	△1,032	75,871

## (4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高… (単体)

## ①預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金・法人預金共に増加したため、前年同月比 1,215 億円(年率 3.60%)増加し、3兆 4,903 億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月比 341 億円(年率 6.64%)増加し、5,483 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末比	年間増加率	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
預金等残高	34,903	1,215	3.60	33,688	34,471
預金残高	34,773	1,182	3.51	33,590	34,276
うち個人預金残高	25,759	695	2.77	25,063	25,315
譲渡性預金残高	130	33	34.09	97	195
預り資産残高	5,483	341	6.64	5,141	5,401
投資信託残高	1,166	64	5.88	1,101	1,159
年金保険残高	2,243	379	20.33	1,864	2,150
国債残高	2,073	△ 102	△ 4.70	2,175	2,091
預金等・預り資産 合計	40,386	1,557	4.01	38,829	39,873

## ②貸出金

貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みました結果、前年同月比は 735 億円(年率 2.73%)の増加となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末比	年間増加率	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
貸出金残高	27,675	735	2.73	26,939	27,949
うち中小企業等貸出金残高	22,045	529	2.45	21,516	22,332
うち住宅ローン残高	8,151	357	4.58	7,793	8,153

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人)以下の企業等であります。

## (5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は65億円のプラス、うち、株式の評価損益は26億円のマイナス、債券の評価損益は94億円のプラスとなりました。

## ① その他有価証券で時価のあるもの

	(単位：億円) 平成23年6月末				(参考) (単位：億円) 平成23年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち		四半期連結 貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	6,636	65	141	75	6,222	22	117	94
株式	270	△ 26	33	59	273	△ 34	33	68
債券	5,568	94	98	4	5,231	63	76	12
その他	797	△ 2	9	11	717	△ 6	6	13

(注1) 平成23年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(注2) その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が459百万円増加、「繰延税金資産」が185百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が273百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

## ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(単位：億円) 平成23年6月末				(参考) (単位：億円) 平成23年3月末			
	時 価	差 額	うち		時 価	差 額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の 債券	210	4	4	0	210	4	4	0

(注) 平成23年6月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (6) デリバティブ取引 … (連結)

## ①金利関連取引

区 分	種 類	平成23年6月末			平成23年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	154	△ 3	△ 3	148	△ 2	△ 2
合 計		—	△ 3	△ 3	—	△ 2	△ 2

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ②通貨関連取引

区 分	種 類	平成23年6月末			平成23年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	63	0	0	88	△ 0	△ 0
	為替予約	16	0	0	42	0	0
合 計		—	0	0	—	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以 上